

平成26年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第1号	平成26年度宝塚市一般会計予算	修正可決 (賛成多数)	3月18日
議案第2号	平成26年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第3号	平成26年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第4号	平成26年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第5号	平成26年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第6号	平成26年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第7号	平成26年度宝塚市特別会計平井財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第8号	平成26年度宝塚市特別会計山本財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第9号	平成26年度宝塚市特別会計中筋財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第10号	平成26年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第11号	平成26年度宝塚市特別会計米谷財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第12号	平成26年度宝塚市特別会計川面財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第13号	平成26年度宝塚市特別会計小浜財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第14号	平成26年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第15号	平成26年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第16号	平成26年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費予算	可決 (全員一致)	

審査の状況

① 平成26年2月26日 (正副委員長互選)

・出席委員	◎北野 聡子	○富川 晃太郎	井上 きよし	江原 和明
	大川 裕之	大河内 茂太	大島 淡紅子	田中 こう
	となき 正勝	浜崎 史孝	藤岡 和枝	山本 敬子

② 平成26年3月12日 (議案審査)

・出席委員	◎北野 聡子	○富川 晃太郎	井上 きよし	江原 和明
	大川 裕之	大河内 茂太	大島 淡紅子	田中 こう
	となき 正勝	浜崎 史孝	藤岡 和枝	山本 敬子

③ 平成26年3月13日 (議案審査)

・出席委員	◎北野 聡子	○富川 晃太郎	井上 きよし	江原 和明
	大川 裕之	大河内 茂太	大島 淡紅子	田中 こう
	となき 正勝	浜崎 史孝	藤岡 和枝	山本 敬子

④ 平成26年3月14日 (議案審査)

・出席委員	◎北野 聡子	○富川 晃太郎	井上 きよし	江原 和明
	大川 裕之	大河内 茂太	大島 淡紅子	田中 こう
	となき 正勝	浜崎 史孝	藤岡 和枝	山本 敬子

⑤ 平成26年3月17日 (議案審査)

・出席委員	◎北野 聡子	○富川 晃太郎	井上 きよし	江原 和明
	大川 裕之	大河内 茂太	大島 淡紅子	田中 こう
	となき 正勝	浜崎 史孝	藤岡 和枝	山本 敬子

⑥ 平成26年3月18日 (議案審査)

・出席委員	◎北野 聡子	○富川 晃太郎	井上 きよし	江原 和明
	大川 裕之	大河内 茂太	大島 淡紅子	田中 こう
	となき 正勝	浜崎 史孝	藤岡 和枝	山本 敬子

⑦ 平成26年3月24日 (委員会報告書協議)

・出席委員	◎北野 聡子	○富川 晃太郎	井上 きよし	江原 和明
	大川 裕之	大河内 茂太	大島 淡紅子	田中 こう
	となき 正勝	浜崎 史孝	藤岡 和枝	山本 敬子

(◎は委員長、○は副委員長)

平成 2 6 年第 1 回（ 3 月）定例会予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第 1 号 平成 2 6 年度宝塚市一般会計予算

議案の概要

歳入歳出 716 億 8,000 万円で前年度比 0.8%、5 億 8,000 万円の増。

◇主な歳入予算

- ・市税…351 億 881 万 9 千円（前年度比 1.7%、5 億 8,415 万円の増）
- ・地方消費税交付金…19 億 3,200 万円（前年度比 12.7%、2 億 1,800 万円の増）
- ・地方交付税…49 億 8,000 万円（前年度比 0.7%、3,400 万円の減）
- ・繰入金…15 億 3,628 万 1 千円（前年度比 10.3%、1 億 7,721 万 2 千円の減）
- ・市債…58 億 1,192 万 6 千円（前年度比 26.6%、21 億 327 万 5 千円の減）

◇主な歳出予算

- ・総務費…宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業等の増。（前年度比 9.4%、7 億 952 万 3 千円の増）
- ・民生費…臨時福祉給付金等給付事業、自立支援事業、私立保育所誘致整備事業等の増。（前年度比 9.4%、27 億 3,295 万 5 千円の増）
- ・衛生費…塵芥処理事業等の減。（前年度比 11.9%、8 億 518 万 7 千円の減）
- ・消防費…消防車両整備事業等の減。（前年度比 5.4%、1 億 1,887 万 1 千円の減）
- ・教育費…スポーツ施設管理運営事業、小学校施設整備事業等の増。（前年度比 14.7%、9 億 1,534 万 4 千円の増）
- ・公債費…市債元金償還金、市債償還金利子等の減。（前年度比 4.1%、3 億 5,708 万 7 千円の減）

款 1 議会費

予算額 508,496 千円 対前年度増減額 2,604 千円増

質疑の概要

なし

款 2 総務費

予算額 8,240,482 千円 対前年度増減額 709,523 千円増

質疑の概要

問 1 市制 60 周年記念事業の一つとして今回開催する協働のまちづくりシンポジウムについて、例年実施しているシンポジウムとの違いは。また、市民からは協働のまちづくりに疲労感を感じているという声も聴いており、新しい協働のまちづくりの担い手をふやしていく方向性が必要と思うが。

答 1 協働のまちづくりシンポジウムは、年 2 回程度市民への協働の指針の周知を目的として実施してきている。今回は 60 周年記念と併せて、さらに多くの市民へ周

知を行い、市内実践団体からの事例報告等も行う。既に活発に協働に参加されている方の充実と裾野の拡大が重要と考えており、多くの市民がシンポジウムに参加してもらえるよう広報や周知の仕方に工夫が必要と考えている。

問2 災害時には24時間いつでも、市の災害対策本部がエフエム宝塚と連絡をとり、災害緊急放送を流せる体制は整っているのか。体制だけでなく運用面でも、本当に十分機能するのか。

答2 災害時の緊急放送については、平成23年に災害緊急放送の実施に関する協定を締結しており、エフエム宝塚との委託契約の中で、放送中でも緊急に流せるよう仕様書に明記している。市としても即時にそのような体制がとれるよう指導しており、万が一の場合は、本市総合防災課のテーブル上にFM放送に緊急に割り込みができる装置も備えており、市職員が臨時対応する。

問3 公用車については、本市では既にリース契約を締結し導入を進めてきているが、関係者の話によると10万キロを超えなければリース契約でなく買い取りの方が安価であると聞いたが。

答3 現在、公用車全65台中31台がリース契約となっている。平成19年度の導入時にリース契約と買い取りを比較検証し、車検代等も含めてリース契約の方が安価と判断したが、諸事情等が変わっている場合もあると思われるので、再度検証したい。

問4 監査委員の指摘の中で、本市は定員適正化計画で現在も職員の削減を進めているが、特例市との比較では本市の職員数は16.8%少なく、削減数のみを目標とすることの妥当性について検討を要すると指摘されている。現状と市の考えは。

答4 計画策定の検証の中で、国が当時10%を削減するという目標を定めており、本市は他の特例市と比較しても職員数が少なく、さらに10%削減するのは困難と判断し、平成22年から平成28年までの6年間で85人の約6%を削減目標と定め、適正化を推進している。現時点では平成28年度まではそのまま計画を推進する予定であるが、次期計画の策定の際には、改めて検証の必要があると考えている。

問5 阪神間では西宮市、伊丹市、三田市が福祉職を設ける動きが出ているが、本市では考えていないのか。

答5 伊丹市は平成21年度から、西宮市は平成25年4月から既に福祉職を採用しており、三田市は平成26年4月から採用することとなっている。本市としても今後検討したい。

問6 防犯カメラ設置補助金について、自治会等の団体が申請を行うまでの意思形成

過程で、プライバシーの問題等で地域への防犯カメラ設置に反対する住民が 1 人でもいた場合はどうなるのか。そのような場合、申請団体任せにするのではなく、市としてどう対応すべきと考えているのか。

答 6 補助金の申請にあたっては地域での合意を前提としており、市としては窓口で丁寧な聞き取りを行い、合意形成過程の議事録や会議録で確認している。反対者が 1 人でもいれば、より丁寧に内部で協議をしてもらえるよう指導を行うべきと考えている。今後も出来るだけ紛争の起らない形で補助をしていきたいと考えている。

問 7 宝塚魅力創造発信事業について、本市らしいシティプロモーションの実践の中で定住人口促進につなげていく方針としているが、交流人口増加策は含んでいるのか。

答 7 この事業は、今すぐにできる本市の魅力発信の取り組みの一つとして、まずは定住人口増加につながるようなパンフレット等の作成やシティプロモーションの講演会等の実施を考えているもの。交流人口の増加策については、宝塚リレーマラソン等、何点かは市制 60 周年記念事業として今回スタートさせているものもあるが、是非とも今回成功させて、今後取り組みをふやしていきたいと考えている。

問 8 地域公共交通導入支援事業について、月見山・長寿ガ丘地区で運行を検討しているバスの収支予測や、今後本格運行していくための条件は。

答 8 昨年 10 月の 9 日間で阪急バスが一日 13 便の試走運行を実施しており、乗降者数は 2,442 人だったが、無料運行のため、そのデータのみから収支を予想するのは困難。今後は、地域が主体となって市が支援する形で進めていく方針であるが、その中で、運行事業者の阪急バスと収支予測の検証を行い、運行計画を作成し、その後実証実験を行った上で、本格運行へつなげていきたいと考えている。

問 9 きずなの家について、本来の事業目的からすれば、広く市民が気軽に集える地域の居場所づくりを目指しているものと思うが、運営上は外国人や母と子、介護といったテーマ型のきずなづくりの形で展開しており、事業の方向性が見えない。

答 9 きずなの家事業については、当初は 2 分の 1 補助の形で進めていたが、残りの家賃を負担できる団体が、NPO 法人しかなかったため、その性質上現在は、テーマ型を中心に事業を展開する形となっている。今回、4 つ目のきずなの家がラ・ビスタの方にオープンしたが、こちらについては、NPO 法人ではなく自治会を中心とした任意団体の「ラ・ビスタささえ愛ネット」が運営を行っている。

問 10 公会計への複式簿記の導入について、国でも導入の議論を進めている状況にあり、本市も、導入の第一歩として固定資産台帳の整備を研究していると思うが、

進捗状況は。

答 10 平成 25 年度に国の中間報告が出ており、固定資産台帳等については、導入に向け整備を進めていく方向になると思われる。本市の財務会計システムについても、今後入れ替えを予定しており、できるだけこれに沿った形でシステム整備を進める必要がある。さらに公共マネジメントの検証結果も踏まえる必要があり、引き続き国の動向を注視しながら対応していきたいと考えている。

款 3 民生費

予算額 31,832,978 千円 対前年度増減額 2,732,955 千円増

質疑の概要

問 1 自殺予防対策事業について、増加する若者の自殺対策としてインターネット等を活用するなど、何か工夫は。

答 1 若者の自殺は、就職活動しても内定がもらえないこと等に起因することが多い。平成 27 年から生活困窮者自立支援法が施行される予定であり、各人の生活課題の分析や対策等を行うケアマネジメントや、福祉部局のみならず全庁的な取り組みを行う。また若者サポートステーション等民間の協力も得、自殺者減少に効果があることを期待する。インターネットを活用した取り組みはこれからの検討課題。

問 2 生活保護事業において自立支援は非常に大事。生活困窮者自立支援法施行に向け、平成 26 年度からどのようなモデル事業に取り組むのか。また、人的確保についての考えは。

答 2 国からは、各市独自の自立相談支援事業を実施するよう義務付けられており、本市も試行的に実際の相談を行う。相談員をできるだけ配置し、関係機関と連携して、そこへつなぐだけでなくその後のフォローアップまで、全市をあげた体制整備を 1 年かけて行いたい。人員については、原課の要望計画に最大限配慮する。

問 3 高齢者にやさしいまちづくり、エイジフレンドリーシティを目指すうえで、社会的貢献とはどのようなものと考えているか。また、WHO の示す 8 分野 84 項目の方向性をまとめ、登録申請をするのはいつか。

答 3 エイジフレンドリーシティを支える側としては、介護保険事業において地域包括ケアシステムを構築し、例えば公的サービスである在宅ヘルパーの派遣の中で介護については専門職が、それ以外の買い物や掃除等は地域が担うといった支え合いのしくみを全市的に広げていきたい。市の計画策定・実施だけでなく、地域の力が必要なため一定の時間が必要であるが、遅くとも平成 27 年度の登録を目指したい。

問 4 今まで要望していた病児保育が新規事業で始まり有難いが、宝塚市立病院と連

携する可能性はないのか。

答 4 何度か協議を行ったが、病児保育の専用スペースの確保が難しいということで実施には至らなかった。

問 5 地域児童育成会事業について、対象者が市立小学校在学が条件であるが、放課後の時間帯であるし、市立小学校に限らず地域在住にすべきでは。

答 5 現在は、育成会が各小学校内に設置されているので市立小学校在学が条件になっている。条件については、今後検討する。

問 6 権利擁護支援事業で、高齢者の権利擁護については地域包括支援センターと高齢者・障がい者権利擁護支援センターで事業が重複している。役割分担はどうなっているのか。

答 6 地域包括支援センターでは対応できないような専門的なケースや紛争性の高い場合について、法律の専門家の助言が受けられる高齢者・障がい者権利擁護支援センターで対応している。

問 7 緊急通報システムは、元気に自宅で生活する高齢者にとって大切。システムの利用者は年々減っていたが、平成 25 年度の見込みはふえている。何か改善点があったのか。

答 7 平成 24 年に事業者が変更し、機器の取り換えが進んだことと入院等の自然減もあり利用者は一時減っていた。今年はこれまでと同じ利用者数を見込んでおり、このシステムを通じ地域の支えあいや見守り効果を期待している。

問 8 平成 27 年 4 月開所に向けての認可保育所整備において、宝塚南口の地域で社会福祉法人の応募がなかった理由は、土地代のためか。

答 8 土地の賃借料の 2 分の 1 は市が補助するという条件の公募なので、土地代が理由だとは聞いていない。

問 9 高齢者交通費運賃助成扶助料について、平成 26 年 10 月からバスに加えタクシーにも拡充予定だが、1 枚あたりの割引額と交付枚数が減るのはなぜか。

答 9 現在は、バス回数券購入時に 560 円割引になる割引購入証を年間 12 枚交付しているが、改正後はバス回数券購入時に加え、タクシー利用時 500 円引きになる助成券を交付する。助成額は減となるが、タクシーにも利用できる所以で利用手段が広がる。

問 10 消費税率の引き上げに際し、低所得者や子育て世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金が平成 26 年度は支給されるが、所得

条件がある。通知を送付するにあたって守秘義務や通知漏れの問題はないのか。

答 1 0 平成 26 年度の市民税課税が確定した段階で、課税対象以外の世帯に非課税確認の通知を送付する際、給付金のお知らせを同封することは、守秘義務違反にあたらないという国の通知もあり、またそうすることで、給付金についての通知漏れも防ぐことができると思われる。

問 1 1 (仮称) つながろうプレ 1 年生事業で、トリプル周年を契機に、平成 26 年秋に末広中央公園で 5 歳児約 2,000 人を対象としたイベントを行うとのことだが、平成 27 年以降もこの事業は継続して行うのか。

答 1 1 小学校入学を前にし、幼稚園と保育所とのさらなる連携の強化を図り、友達の輪を広げるため実施する事業であるので、平成 26 年度のように一斉に集うのではなく、ブロック別に近隣の幼稚園・保育所が自主的に行うなど、事業の形態は変えながら継続していきたい。

問 1 2 子ども・子育て支援新制度に関する、利用者への説明会の開催予定はあるのか。

答 1 2 保護者へは、次年度の入園児募集が始まる本年度の秋頃に市広報誌で制度概要や手続きのしかたについて周知を図る。また、新制度を広く周知するための、説明会的なものについても開催を検討していきたい。

問 1 3 高齢者住宅改造資金助成事業で、現在宝塚市では、先に支払い、後で助成分を受け取る償還払い制度しかない。初めから自己負担分の支払いだけで済む受領委任払い制度はいつ取り入れるのか。

答 1 3 平成 26 年度中に受領委任払い制度を導入する予定である。

問 1 4 老人クラブ活動助成金について、県の行革では、県老人クラブ連合会に未加入の単位老人クラブは、平成 27 年度以降補助対象外となり、また補助単価も一月 900 円減額になっているが、宝塚市はどうするのか。

答 1 4 平成 26 年度については、当市は補助単価はこれまでと同額で、また全老人クラブを対象に補助する。平成 27 年度以降の方向性はまだ決まっていない。

款 4 衛生費

予算額 5, 934, 418 千円 対前年度増減額 805, 187 千円減

質疑の概要

問 1 太陽光発電設備設置等導入に伴う相談窓口を設置するとのことだが、どういったものか。

答 1 太陽光発電設備を導入したいが、どこに相談したらいいのかわからないといったときの相談窓口である。各戸に適した機種などを公平な立場でアドバイスした

り、設置後のメンテナンスや相談などにも対応し、電話やメール、訪問などを行う。

問2 ごみ収集・運搬業務委託事業で、委託業者に対し賃金台帳の提出など、労働条件の確認はどの程度行っているか。官製ワーキングプアになっていないか。また、パッカー車の安全対策は。

答2 平成24年度から賃金台帳を上半期と下半期に分けて年2回提出してもらっている。それによると、最低賃金を下回っているような悪質な業者はない。また、賃金台帳の提出が労働条件悪化の抑止効果にもつながっていると考えられる。

パッカー車の安全対策については、車そのものは規格化され安全に配慮されており、また3名乗車が条件で、後方・歩行者等の確認を行うなど、市も業者も同じように教育している。

問3 焼却炉運転業務委託で、外部委託は継続するのか。新焼却炉が設置された場合はどうするのか。

答3 焼却炉運転業務委託は5年間の長期継続契約で、約30人で6億円余の委託料で行われており、市の直営と比較すると経済的である。また、焼却炉運転には専門的知識も必要とされる。新焼却炉については基本構想検討委員会も設置されており、民間活力導入についてさらに検討を進める予定である。

問4 ペットとの共生都市推進事業で、飼い主のいないねこの不妊・去勢手術費などの助成はあるが、ペットに対しても同じような助成制度は考えられないか。

答4 現時点では地域ねこがこれ以上ふえないよう、飼い主のマナーの啓発を充実させていきたい。一方、地域ねこの件数の推移次第では、ペットに対する同様の助成制度を設けることも検討課題としていく。

問5 こころの健康づくりにおいて、訪問指導事業で相談を受けた場合、健康センターは医療機関等につなぐなど何らかの対応はしているのか。

答5 健康センターは健康増進法により、40歳から65歳の間の人に対し訪問看護師による訪問指導事業を行い、高齢者に対しては地域包括支援センターで保健師による認知症の相談を受けている。必要に応じ、医療機関やその他専門機関につなぐなどの対応をしていきたい。

問6 子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診について、無料クーポン券を配布しているが、他の検診でも同様に実施できないか。

答6 がん検診での無料クーポン券配布は、国のがん検診事業に基づき行っており、来年度から国の事業も拡大予定なので、市も国の方針に従い実施していきたい。

問 7 再生可能エネルギー導入推進事業において、設置するのが1カ所あたり10キロワットから50キロワットと小規模な太陽光発電設備であるが、どのくらいの効果を最終目標にしているのか。

答 7 50キロワットをこえる設備は、専門の管理技術者の設置や電力会社との系統連系など費用負担がかなりふえる。49キロワット以下の低圧の設備は、設備認定や系統連系が容易で、市民発電所として事業規模としても2,000万円程度でできる。50キロワット規模の小規模分散型の発電所も20カ所あるとメガソーラーとなり、停電が起きた時も対応できる施設がたくさんできることになり、市としても小規模分散型の発電所を推奨していきたい。

問 8 市営長尾山霊園の墓地の返還があるとのことだが、返還後の空き区画の活用を何らかの形でできないか。

答 8 140を超える空き区画ができており、再貸出しも視野に入れ、使用料・管理料も見直したうえで検討していきたい。

問 9 平成26年度は、がん検診の無料クーポン券を配布されたが受診されなかった人に対し、再度のクーポン券の配布はしないのか。

答 9 平成25年度と同様に、再度配布する予定。

款 5 労働費

予算額 88,977千円 対前年度増減額 21,410千円増

質疑の概要

問 1 緊急雇用就業機会創出事業のうち、地域人づくり事業として3事業実施とのことだが、これらの事業の継続性は。また、直接雇用に結び付いた人数が2人では、効果が少ないのでは。

答 1 たしかに直接雇用という意味では少ない。いずれも国から補助の出る委託事業として、障害者相談支援事業所サポート事業と高齢者地域就業促進事業は平成26年度のみ、シニア・女性のライフキャリア促進事業は平成26年度・平成27年度継続して実施する。

問 2 勤労市民センターは平成26年度の1年間、宝塚NPOセンターに指定管理者として委託されるが、その後の方針はいつ決まるのか。

答 2 勤労市民センターは平成25年に、耐震性と利用者数の関係で平成26年度末に施設廃止の方向性が決定したが、利用者の活動継続の場を踏まえ近隣の公益施設の状況を見極めたうえで平成26年度の早い時期に決定する。

問 3 若者サポートステーションは国から補助を受けてNPOセンターが事業を行っ

ているが、国の補助がなくなったら市は補助するのか。 答 3 国の補助がいつまでかは決まっていないと聞いている。
款 6 農林業費 予算額 268,707千円 対前年度増減額 12,577千円増 質疑の概要 問 1 三大植木のまち宝塚の農業施策として接ぎ木技術の継承は必要。宝塚から須賀川や大根島へ出て行った古い歴史のある里帰り牡丹について、牡丹の育成のみを行っているのか。 答 1 里帰り牡丹の育成のみではなく、山本地域では鑑賞会を行い、長谷地域では牡丹園で定植したり、枯れかけているものは接ぎ木して世話をしている。長谷地域では牡丹園芸組合で生産も続いている。 問 2 ダリアで彩る花のまちづくり事業で配布する予定のダリアの球根は 5,000 球とのことだが、全国に販売予定の本来の、上佐曾利の園芸組合の事業に影響はないのか。 答 2 全国に向けて販売されているダリアの球根は毎年 80 万球あり、今回の 5,000 球は余裕をもって生産されたストック分である。 問 3 平成 26 年度に都市農村共生・対流総合対策交付金が国から出るが、こうした国の補助金を活用し、農業分野での障がい者就業促進が実現できるよう平成 26 年度の検討課題にしてみたいが。 答 3 障がい者の就業の場として国が示した農業分野においても、担当者が農地確保や環境整備、技術指導等に取り組む必要があることは十分認識している。福祉部局と連携し、前向きに検討していきたい。 問 4 ウメ輪紋ウィルスの影響はまだまだ続くと思われる。その間、宝塚に合った新しい生産物を開発する必要があると思われるが。 答 4 特産品・加工品開発支援事業補助金を新たに設けている。南部でブルーベリーやみかんなどの柑橘類の研究を始めるとい話があり、この補助金の対象となるので支援していきたい。
款 7 商工費 予算額 654,482千円 対前年度増減額 47,546千円増 質疑の概要 問 1 モノ・コト・バ宝塚も第 2 回までで約 100 点選定されているが、今後も拡大予定なのか。特にモノとして、「食」をある程度絞っていくことは考えられないか。

答 1 その件については、懇話会でも意見として出ている。モノ・コト・宝塚は平成 26 年度の第 3 回までは予定されている。今まで選定したのは、地域ブランドとして広く外に向けて PR するものと、内向きに市民の認知度を高めていくものと使い分ける必要があり、今後の展開は懇話会でも審議していただく。

問 2 宝塚ブランド PR アンテナショップがソリオ宝塚に開店するが、場所が奥まったところである。アンテナショップとしての効果はあるのか。

答 2 なるべく宝塚駅の近くで人通りの多いところを交渉してきたが、なかなか場所がなく、やっとソリオ宝塚のグランドフロアで話がついた。メインプラザまで出て店舗まで案内するなど工夫したい。

問 3 住宅リフォーム補助金が予算計上されているが、予想以上の申し込みがあった場合どうするか。

答 3 平成 26 年が初年度になるので、申し込み状況をみて今後の展開を考える。

問 4 宝塚ブランド PR アンテナショップとあるが、宝塚ブランドとモノ・コト・宝塚とは意味が違う。シティプロモーションの一環として、モノ・コト・宝塚アンテナショップでいいのでは。

答 4 すぐに名前を変えることは難しいが、メイドイン宝塚という意味の宝塚ブランドと、都市ブランドとして打ち出しているモノ・コト・宝塚とは使い分ける必要はあると思うので、それを踏まえて事業展開していく。

問 5 宝塚歌劇の 100 周年が終われば、現在政策推進課が歌劇 100 年未来創造チームで推進している歌劇 100 年魅力発信事業は誘客という意味で、観光企画課に事業を移し継続していくのか。

答 5 宝塚歌劇の魅力発信というのは大切な事業。産業振興、観光振興、大きな意味でシティプロモーションの一環なので、海外からの誘客、国内の修学旅行等の誘致など引き継げる事業は観光企画課へ引き継ぎたい。

問 6 宝塚ブランド PR アンテナショップではモノ・コト・宝塚で選定されたモノ 40 点に絞って販売するという条件付きだが、公設民営で宝塚の特産物を販売できる場所を望む声が多いが。

答 6 観光案内所を併設した観光物産館の要望は長年あるが、これまで市の財政的な問題等でできなかった。今回緊急雇用創出事業でモノ・コト・宝塚の事業があてはまったので補助金を受けアンテナショップが実現したが、特産物についても各イベントや空港での出店など継続して PR を続けていきたい。

款 8 土木費

予算額 6, 287, 779千円 対前年度増減額 14, 610千円増

質疑の概要

問1 阪急宝塚駅前交通広場のリニューアルの必要性は。

答1 宝塚駅前再開発から20年が経過し、傷みが目立つ自由通路のリニューアルや、ワシントンホテル前の歩道についても、仕上げて御影石を使用しており現在材料がない。交通広場のカナルも維持経費が掛かることから撤去も視野に入れて地元へ提案、リニューアルの協議に入っている。

問2 シンシア像の設置が目的ではないのかという噂も根強くあるが、本来の市民に親しまれる場としての整備という考え方でいいのか。

答2 現在の交通広場は、大劇場や手塚治虫記念館への案内を敢えて目立たせないような修景になっているため、大劇場や手塚治虫記念館へつながるサインの設置を提案している。また、市の玄関口としてもっと動線をわかりやすくしてはどうかという意見をいただいている。ワシントンホテル前の歩道の仕上げについては、大劇場前と同様にしてほしいとの意見もあり、施工が県のため、県に打診し了解を得ている。

問3 道路バリアフリー化整備事業について提出された資料を見ると、平成25年度末にはほぼ100%の進捗率となっている。先日開催された子ども審議会において報告された歩道の段差改良の整備率に対する就学前児童の保護者へのアンケート調査の結果、公共施設や道路が子育てに配慮されているという項目に対して、そう思うと答えた人は8.6%だった。事業の目標設定について、認識の差というか、市民からギャップのない目標設定が必要ではないか。

答3 点的なバリアフリー化の整備の進捗状況は一定100%となっており、主要な交差点の段差解消など点的な整備をもって推し測っている。

また、点的なバリアフリーで改善できなかった段差など歩道全体をとらえた線的整備として市内30路線をピックアップ、緊急性の高い路線から順次精力的に取り組んでいきたい。

問4 公園に時計をつけてほしいという要望があるが、太陽光発電を利用した時計を設置することも一つの方法であり、子どもの教育的な観点からもよいのでは。

答4 かつては公園内に時計を設置していたがいたずらをされたり、故障や壊されたりなどメンテナンス費用がかかることから、新設公園には積極的に設置していない。要望は聞いているが、公園に来ている人に時間を尋ねることもコミュニケーションの一つとして考えてほしい。

- 問 5 屋外広告物違反物件簡易除却作業委託料が大きくふえているが、原因は。
- 答 5 屋外広告物の設置については県の許可が必要だが、すべての広告物が許可を得ているか不明。主な路線について調査するための費用を新たに計上している。
- 問 6 市営住宅の入居資格となる収入基準の上限について、市単独での引き上げは可能か。
- 答 6 国の基準により基本的には全国一律のため、市単独で変更することは難しい。また引き上げることによって競争率が高くなり、より低い収入の方が入居できなくなる虞もある。
- 問 7 障害のある方の退院や施設退所後に一般住宅に入れない方の地域移行の手段の一つとして、関係機関とも連携を取って市営住宅を資源として活用できないかと考えている。市営住宅の浴室やトイレ改修の予算が計上されているが、入居（予定）者の個人の状況に合わせた改修はなされているのか。
- 答 7 入居（予定）者の状況によって、入居後に福祉リフォーム制度などを利用して改修いただくことはある。また、入居後のフォローについては指定管理者が定期的に訪問し、相談を受けた場合には福祉につなぐなどしている。
- 問 8 J R 宝塚駅前ロータリー整備に観光バスの駐車場を設置する計画があったが、どうなったのか。
- 答 8 当初は中の島に観光バスの駐車場を設け、自由通路からエレベーター設置を考えていたが、構造的、費用的な理由により設置を見送った。
- 問 9 今後の設置の検討は。エレベーターが設置できない理由は何か。
- 答 9 平成 22 年度の整備では設置していないが、今後の課題と考えている。歩行者の動線の確保を視野に入れ考えていきたい。また、エレベーターの設置については構造的には再度検証が必要であり、予算の確保も課題だと考えている。
- 問 10 街路灯の L E D 化については 86.1%実施されているが、未実施は主にデザイン灯となっている。デザイン灯の L E D 化は。リースで難しいのであれば、購入してはどうか。
- 答 10 規格や価格等に課題がある。手法としてリースや買い取りもあるが、地域と話をしてよいものがつけられればと考えている。
- 問 11 生活道路条例にかかる用地買収費の計上額が少ないが、それでは整備が進まないのでは。
- 答 11 道路の線的整備が困難な中、公衆性のあるところから利便性を向上したいと

の思いから、要綱から条例へと整備した経緯がある。取り組みの姿勢に課題があり、次年度の予算が減らされる傾向がある。今後とも担当部局の努力を求めたい。

問 1 2 地区計画等指定推進事業について、現在取組中の地区のほか 2 地区を想定しているとのことだが、2 地区の決め方は市が指定するのか。

答 1 2 地区計画とは地区で厳しい制限を課すもの。地域が主体的に課題解決のツールとして使っていくものであり、市は制度の紹介を積極的に進めていくものと考えている。

問 1 3 土地区画整理調査事業の現状は。

答 1 3 当該地域は、インフラが脆弱なためやむなく生産緑地を選択している土地所有者が多いという経緯があり、このままではいけないという機運があった。すべてが住宅地としての土地利用を希望しているわけではなく、インフラ整備を中心に整備をしたいという地元の思いで取り組まれている。

問 1 4 (仮称)宝塚北スマートインターチェンジを、新たな玄関口としての役割を担う場所として、どういう形で考えていくのか。

答 1 4 市としては、サービスエリア周辺や J R 武田尾駅周辺については、北部の新たな玄関口として整備していこうと考えているが、地域の都市計画の制限については地元の思いが非常に重要であり、地域の方々の意見をよく聞いて、地元の総意を実現するにあたっての手法を検討したい。

問 1 5 橋りょう長寿命化補修設計委託については、詳細点検も含めてちゃんと見ていけるかがポイントだが、施工可能な業者はあるのか。

答 1 5 今列举することはできないが、兵庫県まちづくりセンターの協力も仰いで仕様書の作成をしっかりとやっていきたい。

問 1 6 長寿命化計画の策定に当たっては、さまざまな検討の上での更新費用の試算が必要。どれだけ費用を下げられるかがマネジメントだと考えているが、現状は。

答 1 6 長寿命化計画は現在案の段階であり、10 年間の試案では年間 1 億円程度の工事費におさまるよう考えており、100 年間で 3 分の 1 程度に抑えられるのではないかと考えている。

問 1 7 都市計画道路の見直しについて優先順位は決まったのか。

答 1 7 平成 42 年度の交通量を予測し、交通処理機能だけでなく通学路等必要性を判断し今年度内に一定の方向性を出す予定であり、平成 26 年度以降都市計画審議会等に諮るなど見直しをしていきたい。

問 18 自転車安全講習の内容は。

答 18 詳細は未定だが、学校園で実施していきたいと考えている。小学校には、校園長会だけでなく、個別に連絡を取って実施のお願いをしたいと考えている。

問 19 自転車安全講習には、一般や若齢者により多く参加してもらえるような努力が必要だと思うが、どうか。

答 19 20 代前後へのアプローチは難しい。各種イベント開催時に啓発コーナーを設けるなどしているが、さらに啓発に努めたい。

款 9 消防費

予算額 2, 066, 799 千円 対前年度増減額 118, 871 千円減

質疑の概要

問 1 本市の救急救命士の状況は。

答 1 救急隊員 58 名中 35 名、ほか 15 名の合計 50 名。また、今年度 2 名合格、来年度 1 名採用予定で 53 名となる見込み。

問 2 まちかど A E D の他市での状況は。

答 2 静岡県三島市、神奈川県大和市、沖縄県那覇市がすでに事業実施している。

問 3 A E D は使いこなしてこそ効果があるが、講習会等の実施は。

答 3 コンビニ関係者や付近住民、自治会等に広報し、講習を実施する。

問 4 危機管理施設整備について上下水道局庁舎との合築ではなく、消防と総合的に考えたほうが合理的ではないか。

答 4 将来 24 時間体制が考えられるようであれば検討したい。

問 5 水道事業会計でも新庁舎建設基本設計委託料が計上されているが、危機管理施設と別個に基本設計を行ってから合築等の検討を進めていくのか。

答 5 合築するかどうかは、市の内部において比較考慮し検討していく。その決定を持って基本設計に入る。

問 6 合築の場合の庁舎管理は。

答 6 市の施設の事例でいくと、予算はそれぞれ担当課で計上、共通の仕様で契約し、支払いは按分している。

問 7 満願寺や緑ガ丘、松ガ丘への救急出動はどこが行うのか。

答 7 満願寺へは川西市から、緑ガ丘、松ガ丘へは宝塚市から救急隊が出動している。

問 8 東消防署に救急車が 2 台あっても時間的な解決はしない。雲雀丘出張所に救急隊の配置はできなかったのか。

答 8 検討はしたが、施設の費用の関係で断念した。雲雀丘地域への救急・消防活動については課題があると考えており、広域連携の中で行政区域内への出動ではなく、発災から一番近い地点から出動する直近隊出動や、雲雀丘出張所に救急隊の配置。また、車両配置によって警防隊が内容によって切り替えて出動できるような体制など検討を進めている。

問 9 希望応援隊に大学生も参加しやすいような費用や日程の検討を。

答 9 希望応援隊については、これまで第 1 次から第 10 次まで 263 名のボランティアを派遣してきた。ボランティアの方々が自主的に被災地との交流を深めるなど、まさに寄り添った支援が継続されている。一方被災地のニーズも多様化、ボランティアニーズも若干少なくなってきており、自主的な市民ボランティアの活動支援が必要とされている。今後は、自主的なボランティア活動にも活用できるよう要綱の改正なども検討していく。

問 10 西谷小・中学校に設置される太陽光発電設備と他費目で設置される太陽光発電設備の違いは。また、すみれ発電所との関連は。

答 10 西谷地域は災害時に孤立する可能性のある集落として、地域防災力の向上のため、避難所拠点としての設置が適当であると考えている。太陽光パネルと蓄電池を設置し、通常は発電した電気を学校で使用、災害時には蓄電池に蓄電することになっている。すみれ発電所は蓄電池が設置されていないため蓄電できず供給できない。

款 10 教育費

予算額 7, 134, 252 千円 対前年度増減額 915, 344 千円増

質疑の概要

問 1 宝塚自然の家についてははなかなか議論がされていない。西谷地域の振興に位置付けて検討を。

答 1 宝塚自然の家は、細かい施設の修繕について予算計上しているが施設の老朽化が激しい。平成 28 年のスマートインターチェンジ開設に向けて現在庁内で検討委員会を設置、地域の活性化も視野に入れた将来像の検討を進めている。

問 2 市内には古墳が多くあるが、住宅地の中でわかりにくい場合がある。点在する古墳を掲載した古墳マップを作製しては。また傷みが激しい案内板の修繕は。

答 2 案内板については市内 54 カ所に設置。内 20 カ所については劣化が進んでいるので修繕する。またマップについては以前作製していたが変更箇所もあり、今年

度新たに作製中である。

問3 市立図書館山本南分室開館時間拡大の経緯は。

答3 すでに中山台分室において、平成23年4月から土日の午前中の開室に取り組んでいた。その後山本南分室の貸出冊数が18万冊となり、利用者からも土日の開室を希望される声が多くあったことから、開館時間を拡大したもの。

問4 スクールニューディール政策の際導入に至らなかった校務支援システムを、今回導入するに至った経緯は。

答4 いじめ等問題行動への対応など、児童生徒に向き合う時間の確保や、子どもの心に寄り添う教職員の育成が喫緊の課題と考えている。校務作業の効率化が求められており、正確かつ迅速な成績処理とデータの一元化を目標に公務支援システムを導入することとした。

現システムは全国の7割で導入されており、高等学校の通学区拡大により、より正確な成績処理が必要であることや、ウインドウズ7に対応しセキュリティも充実したこともあり導入することとした。

問5 寺子屋実施予定の10校の中に、中学校は視野に入っているのか。

答5 まずは小学校できっちり育てようという思いがある。中学校からは部活動が始まり、そのあと学校に残すことが時間的に難しいので、部活動を引退する中学3年生について検討していく。

問6 生活困窮世帯に対して支援の手が入りにくい現状がある中で、送り出す側としての福祉部門と連携はどう考えているのか。

答6 福祉部門とも検討を重ねているところであり、何が子どもたちにとって一番いいのかということを考えながら、今後も検討していきたい。

問7 程さんのおいしい学校給食の会場が、長尾小学校になっている理由と、「宝塚カレー」の大試食会は、なぜカレーなのか。

答7 長尾小学校は市内最大規模の学校であり、給食の調理室が廊下から見えることとランチルームがあるため、今回の会場とした。他の学校についても事前に調理員が程さんから指導いただいて、当日同じ味の給食を提供する。この事業は継続を考えており、会場を変えて回っていきたい。

「宝塚カレー」は西谷産の野菜と宝塚市産の米を使った地産カレーで、学校給食の中で一番人気が高く残量も少ない。試食会当日は、西谷産の野菜のPRも兼ねて直売所も設けることとしている。

問 8 学力・学習状況調査の結果を分析、整理後の課題と対策は。

答 8 課題としては、家庭での学習時間が 3 時間以上とゼロとが全国平均より割合が高いことから、学習習慣について二極化していることがわかる。学習習慣がついていない子には寺子屋で学習習慣をつける。あるいは、学ぶ意欲をつけるため、本を読むことで物事を考える力をつけてもらおうとの思いから図書館司書の配置を拡充し、子どもたちの図書活動を応援する。また、自尊感情が低いことについては、寺子屋などの活動を通じ地域の人とのかかわりの中であいさつの大切さを学ぶなど基本的な生活習慣を高めることで、子どもたちの気持ちを高めていきたいと考えている。

問 9 長尾幼稚園園舎の跡地の活用は。体育館を建てかえることへの検討は。

答 9 除却整地後は、生徒数が多いがグラウンドが狭い長尾小学校のサブグラウンドとして活用したいと考えている。体育館建てかえの要望は聞いているが、実施に向けての検討はしていない。

問 10 パワーアップ支援室の事業概要は。

答 10 若手教員の育成のため夏休みに 6 回、授業力を上げるための講座を開催。また、パワーアップナイトとして夜間にも講座を開催し、教員の支援を行っている。

問 11 地場産給食を拡充して欲しいという思いだが、西谷産の米を契約農家で作って必ず確保するといったような取り組みはできないか。

答 11 西谷産の米は生産量が少なく、学校給食の使用には至っていない。今のところ実現には価格面などから難しいところもあるが、年 1 回でも利用できるよう農政課、JA とも協議を進めている。

問 12 平成 27 年度から兵庫県立高等学校の通学区域が宝塚市内の 4 校から尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、篠山市、丹波市までの 34 校に拡大する。加算点の見直しやその他校希望の廃止、通学時間、交通費など、学区拡大による影響は多い。学校現場では各生徒にあった指導を行っていけるのか。

答 12 各中学校長と市内 4 校の高等学校長が集まる会議を定期的に持ち、情報共有に努めている。県からは各中学校の進路担当教諭と学校長に向けて説明会が開催され、平成 26 年 6 月には平成 27 年度入試へ向けた保護者説明会が開催される予定。最終的にどの高校を受験するかは生徒本人と保護者が決定するが、学校として進路選択に必要な情報をできる限り収集し、提供していきたい。

問 13 部活動外部指導者事業委託料について、現在各学校の外部指導者は、地域の

方でボランティア活動として来ていただいている方が多く、報酬目的ではない。
この委託料は各部活動への補助金に充てるべきではないか。

答 1 3 部活動では、学校教員が顧問となっているが、専門外の分野も多く、外部指導者に協力をいただきながら指導にあたっている。同委託料は、中学校全 12 校で各 4 名、計 48 名と県のパワーアップ&サポート運動部活動支援事業で派遣依頼していた 9 名分の合計 57 名に対する交通費や保険手当に代わるものになっている。

問 1 4 体罰防止については、体罰の定義を教職員だけでなく外部指導者にも認識してもらうことが重要。外部指導者へはどう周知していくのか。

答 1 4 部活動では体罰が起こりやすい。学校側と外部指導者が直接話をしたり、外部指導者へ冊子を配付して周知するなど、十分留意しながら事業を進めていきたい。

問 1 5 特別支援学校には様々な障がいを持つ児童が在学しているが、身障用のトイレが少ない。災害時の拠点施設でもあるため、早期に対応すべきと考えるが。

答 1 5 トイレの整備については可能なものから、順次取り組んでいる。

問 1 6 小学校プール開放事業について、特別支援学校の在校生は 203 人いるが、介助員数は 83 人。介助員は足りているのか。

答 1 6 市、学校、PTA の 3 者が共同で実施する事業。アンケートから、在校生 203 人のうち、プール参加希望者は 67 人であった。介助員数としては充足していると考えている。

問 1 7 学校の施設耐震化事業の非構造部材耐震化工事設計委託料は、小学校と特別支援学校でしか予算計上されていないが。

答 1 7 非構造部材耐震化とは、体育館つり天井の耐震化のことで、幼稚園には体育館自体がなく、中学校の体育館はつり天井の構造ではない。

問 1 8 (仮称) 花屋敷グラウンドのスポーツ施設開所式典委託料に 100 万円が計上されているが、式典の実施内容は。

答 1 8 グラウンド整備工事の竣工は平成 26 年 9 月末、施設の供用開始は 11 月頃を想定している。式典ではスポーツ関係者を招いて盛大にオープニングセレモニーを行う予定。

問 1 9 (仮称) 花屋敷グラウンドへのアクセス道路については、測量設計委託料を計上しているが、豆坂口や川西側からのルートにおいて交通量調査を実施する予定はないのか。

答 19 交通量調査については今後、検討していきたい。

問 20 平成 25 年度末及び平成 26 年度末に定年退職する市内教員の状況は。また、教育環境では人が大事だが、定年後のベテラン教員を活用することは考えないのか。

答 20 平成 25 年度末では、校長 10 名、教頭 3 名、一般 55 名が退職する予定。平成 26 年度末では、校長 11 名、教頭 4 名が退職する予定。県では平成 26 年度から現任校で雇用する制度が始まる。教育の質の低下を防ぐためにも任用をお願いしたいと考えている。

問 21 平成 26 年度当初予算に計上している学校施設整備工事のうち、良元小学校や宝塚中学校のグラウンド整備工事、長尾南小学校空調整備工事、中山桜台小学校エレベーター設置工事など、前倒しで平成 25 年度の補正予算に重ねて計上し、現在の 3 月定例会で審議中の工事費がある。工事計画を前倒しするなら、平成 27 年度に予定している学校を平成 26 年度当初予算に計上すべきではないか。

答 21 現在の 3 月定例会で平成 25 年度補正予算が可決されれば、次の平成 26 年 6 月定例会で補正予算を計上し、予算減額を行う予定だが、工事自体は夏期休暇の間に実施する。通常、工事は年次計画で準備を行っており、その計画に沿って次年度の学校行事を組んだり、工事車両通行の安全対策、周辺住民への周知など事務手続きだけでは対応できない部分もあるため、平成 27 年度で計画している工事を前倒しすることは困難。

問 22 市立図書館山本南分室の開館時間が延長されることで、移動図書館の巡回ルート変更を行うのか。

答 22 利用時間の拡大を持って巡回ルートを変更することは考えていない。過去のルート変更としては、市立図書館山本南分室が 2011 年 7 月 2 日に開設したことによって、長尾南会館を巡回ルートから外した。

問 23 これまでの学校グラウンド整備工事による効果はどうか。

答 23 学校現場からは排水がよくなり、クッション性も増した。にわか雨でもすぐ乾いて利用できるなどの声を聞いている。

問 24 宝塚小学校、宝塚第一小学校、売布小学校の仮設校舎等借上料については、当初は一時的な仮設校舎と聞いていたが、長期間になってきている。根本的な解消を検討すべきでは。

答 24 教室不足解消のため、平成 19 年度から 5 年間リース契約を行っている。児童数の推計は横ばいか微少傾向にある。今後、校区の見直しを含めて教育委員会で

協議し、対応を検討していく。

問 2 5 公立幼稚園の役割と 3 年保育実施に対する市の考えは。

答 2 5 公立幼稚園は幼児の健全な成長・発達を保障し、生涯にわたる人間形成の基礎を培っている。今年度から西谷幼稚園で 3 年保育に取り組んでおり、成果が上がっていると認識。保護者や社会のニーズも多様化してきていることも考慮し、3 年保育も含め、公立幼稚園として培ってきた幼児教育の質を継続、充実させていくよう取り組んでいきたい。

問 2 6 宝塚市中学生国際交流推進事業は、選考で相手校生徒のホームステイの受入先となることが条件となっている。家庭に余裕のある生徒しか参加できない事業になっているのではないか。

答 2 6 これまで、オーストラリアのメルビル市アップルクロス校と交流を行っており、市内在住生徒を 15 名派遣し、アップルクロス校の生徒の受け入れも行っている。異文化を体験することで国際的視野を広げたりコミュニケーション力を身に着けることを目的としている。1 人でも多くの生徒が参加できるよう、平成 26 年度から参加募集を 20 名に拡大し、1 人あたりの補助金を増額している。

問 2 7 おいしい学校給食事業で計画している「宝塚カレー」を、学校教育の中でどう学習につなげていくのか。

答 2 7 西谷産の夏野菜を使うため、学校給食で宝塚カレーが出される日に合わせて授業に生産者を招き、西谷産の野菜の説明や西谷でどのように生産されているか、農作業での苦労を聞くなど、給食を通じて本市の農業を学んでもらうよう、検討している。

款 1 1 災害復旧費

予算額 1 千円 対前年度増減額 増減なし

質疑の概要

なし

款 1 2 公債費

予算額 8, 3 1 1, 5 0 0 千円 対前年度増減額 3 5 7, 0 8 7 千円減

質疑の概要

問 1 公債費の財源で繰入金 6 億 8, 431 万円を計上しているが、この内容は。

答 1 兵庫県のじぎく債 6, 000 万円の償還と、市中銀行分 6 億 2, 431 万円の繰り上げ償還を行うもの。

問 2 臨時財政対策債元金償還金を 13 億 5,172 万 3 千万円で計上しているが、財源は確保できているのか。また、財政見通しでは、今後も臨時財政対策債が毎年約 25 億円増加していく見込みとなっている。臨時財政対策債は市ではコントロールできないのに、発行リスクは市が負うことになる。市は、普通債より先に臨時財政対策債を減らすべきではないのか。 答 2 臨時財政対策債元金償還金の財源はほぼ同額の地方交付税の措置を見込んでいる。制度上、臨時財政対策債は後年度に国から地方交付税として措置されるが、本来は地方交付税として交付されることは望ましく、臨時的な措置と考えている。今後も一定の事業を行っていく上では地方債の活用は欠かせず、臨時財政対策債の活用も選択肢の 1 つと考えている。市の財政運営は厳しいが、公債の発行と償還額のバランスを確認しながら活用していきたい。
款 1 3 諸支出金 予算額 2 5 1, 1 2 9 千円 対前年度増減額 2, 5 9 5, 4 2 4 千円減 質疑の概要 なし
款 1 4 予備費 予算額 1 0 0, 0 0 0 千円 対前年度増減額 増減なし 質疑の概要 なし
継続費、債務負担行為、地方債 質疑の概要 問 1 議決済分の債務負担行為で計上している基幹系システム更新事業について、当該年度以降の平成 26 年度から平成 32 年度までの支出予定額が 28 億 1,810 万 2 千円と記載されている。契約解除は反映されないのか。 答 1 議決済分の変更契約や債務負担行為額を変えるには、新しく債務負担行為をとりなおして、再度議会の議決が必要。現状の記載額は、限度額から平成 25 年度までの執行額を差し引いた額であり、今後、資料上でわかりやすく整理して記載することは可能。
歳入 質疑の概要 問 1 入湯税の見込みを減額しているが。 答 1 今年度の推移から減額で計上している。 問 2 個人市民税、法人税、固定資産税を増収と想定しているが。

答 2 個人市民税は、国の年額成長率、県の賃金指数から試算し、法人税も今年度の状況から試算している。固定資産税については、家屋にかかる分が土地の下落分より多かったため、増収を見込んでいる。

問 3 平成 26 年 4 月 1 日から消費税が 8%に上がるが、市への影響はどうか。

答 3 地方消費税は、これまで消費税 5%のうち 1%だったものが、消費税 8%では 1.7%となるため、増収を見込んでいるが、個人市民税については、昨年の収入がベースとなるため、平成 27 年度から影響が出てくると想定している。今後、国から景気を下げないための政策が出されてくる。その動向をみながら平成 27 年度に向けて市の対応を検討していきたい。

問 4 平成 26 年度は手塚治虫記念館 20 周年の記念の年と位置付けているのに、入館料収入は平成 25 年度と比較して微増。入館者の大幅増は見込めないのか。

答 4 これまで企画展の内容によって、入館者が大幅に増加する年もあった。平成 26 年度は手塚治虫記念館 20 周年の記念事業として、手塚治虫氏ゆかりの方をお呼びしたり、ポストカードをプレゼントするなど、様々なイベントを企画し、集客を図る予定だが、平成 25 年 12 月に隣接する宝塚ガーデンフィールズが閉園し、大型観光バスの駐車場がなくなった。この影響は大きく、団体観光客が減ることを懸念して試算している。

問 5 財産区繰入金の考え方は。

答 5 財産区有金の運用によって生じた利息の 3%を事務費として市の歳入としている。

問 6 ふるさと納税を増収する取り組みは。

答 6 これまで、ふるさと納税していただいた方へ手塚治虫記念館入館券を送付していたが、平成 26 年度は宝塚モノ・コト・バで認定した特産品を送付する予定。このほか宝塚歌劇の観劇券も盛り込むべきとの意見もいただいている。

問 7 市営住宅使用料について、平成 25 年度に比較し約 700 万円の減収を見込む理由は。

答 7 入居者の高齢化が進み収入減となってきた。退去者収納分についても、弁護士に依頼する滞納分についても、収納が困難な方が多いため減収を見込んでいる。

問 8 普通財産貸付について、プライムデリカに貸している土地の貸付料が低く設定されているように思うが。

答 8 平成 14 年度に市の企業誘致において、雇用の観点や借地料など検討したうえで、プライムデリカへ土地を貸付ることを決定した経緯がある。平成 25 年度にプライ

ムデリカ側より賃料改定の依頼があり、市が土地の鑑定を行ったところ、これまで 5,800 万円の評価だったものが 4,600 万円の 20%減の評価となった。このため、新年度では減収を見込んでいる。

問 9 就学資金貸付での滞納率は 22.7%、滞納額が毎年 300 万円ずつ増加する傾向にある。滞納整理の体制を一元化してはどうか。また、市として滞納処理を今後どう考えていくのか。

答 9 市税とは性質がことなるため、滞納整理を一元管理することは困難。現在は、教育委員会学事課で係長 1 名、係員 1 名の計 2 名体制だが、今後は学事課全体で取り組んでいく。

問 10 学校給食費は消費税増に伴って同時期に値上げするのか。

答 10 消費税増により学校給食にかかる食材購入にかかる経費があがるため、食材の質を落とさないよう、学校給食費を 1 食あたり 10 円値上げするもの。給食会理事会で 2 回審議したうえで承認いただいた。

問 11 学校給食光熱水費実費徴収金ついて、これまで学校給食費は食材費のみとして保護者に負担を求めていなかった。まだ全校で自校炊飯に切り替えるための改修工事が完了していない段階で、学校給食費として光熱水費を徴収するのはなぜか。

答 11 これまで保護者が負担する経費としては、食材費のみを徴収しており、光熱水費実費、施設整備費、人件費は市で負担してきた。しかし、2011 年 1 月から米飯の自校炊飯に切り替えたため、1 食あたり 29 円委託炊飯費が不要となった。この不用額を効果額として副食の充実にあてるとしてきた。しかし、現在自校炊飯実施校も半数を超え、今後自校炊飯を進めるにあたっては、光熱水費がふえることを想定し、予算計上した。

平成 26 年第 1 回（3 月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

- 議案第 2 号 平成 26 年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算
 議案第 3 号 平成 26 年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算
 議案第 6 号 平成 26 年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案の概要

- 議案第 2 号 歳入歳出予算の総額をそれぞれ 238 億 6,180 万円とするもの。
 議案第 3 号 歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1 億 1,570 万円とするもの。
 議案第 6 号 歳入歳出予算の総額をそれぞれ 34 億 560 万円とするもの。

質疑の概要

- 問 1 特定健康診査の受診率について、例年、目標値とかけ離れた実績となっている。健診の日数はふやせないのか。
- 答 1 月 2 回で実施しており、人的にもコスト面でも 2 回以上の実施は困難。一方、受診率向上につながる取り組みとしては、現役世代では勤務先で実施する健診や人間ドック等を受診する人が多く、健診結果を把握するため、平成 25 年度から特定健診受診券送付時に、健診結果を記入し返送できる書類を同封したところ、現在の段階で約 80 件の返信があった。
- 問 2 特定健康診査の年代別の受診率の推移では、70 代が受診率が高く、40 代前半の受診率が低い。どう分析しているのか。
- 答 2 医療機関と連携し、市内の病院で 4 月と 10 月に特定健診の受診案内のチラシを配布していただいている。70 代は日常から病院へ行く機会が多く、通院の際にかかりつけ医から勧めてもらうことが効果的であり、ついでに受診する人がふえているものと考えている。
- 問 3 国民健康保険への加入率はどうか。
- 答 3 平成 24 年度は 24.2%の方が加入しており、平成 25 年度もほぼ横ばいの加入率を見込んでいる。
- 問 4 国民健康保険診療所の利用状況は。
- 答 4 平成 26 年 2 月末現在で、歯科約 7,900 名、医科約 2,400 人であった。歯科は常に混み合っているが、医科の利用が少ないため、平成 25 年度から医科の診察を土曜日の午後も行うことにしている。
- 問 5 西宮市では、確定申告で利用する社会保険控除額通知のはがきについて、国民健康保険・介護保険・後期高齢者を一緒に通知している。送付にかかる経費が削

減できるのではないか。

答 5 西宮市の取り組みを参考にして、所管部局で検討したい。

問 6 国民健康保険事業費の平成 25 年度以降の決算見込みでは、単年度赤字が増加する傾向にある。平成 24 年度に国民健康保険税の引き上げの際、単年度収支の赤字解消に取り組むとしていたが。

答 6 平成 24 年度に国民健康保険税を引き上げ、3 億円の増収を見込んで単年度赤字の解消を目指したが、実際には 1.2 億円の増収にとどまった。税額の引き上げだけでは、赤字解消には至らないということがわかった。赤字を解消するためには、一般会計から繰り入れるか、国民健康保険税の大幅な引き上げを行わなければ困難と考える。

問 7 平成 26 年度当初予算に赤字解消対策は盛り込まれているのか。

答 7 平成 26 年 3 月には、国民健康保険運営協議会からは国民健康保険は財政基盤が脆弱であり、制度の維持や継続のためには、市民全体で支えるという概念の拡大が必要とし、まずは歳入を確保する取り組みが必要との答申をいただいた。平成 26 年度当初予算には答申で示された具体的な赤字解消のための対策は含まれていない。特定健診のさらなる受診率向上や収納対策を地道に取り組んでいく。

平成26年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第4号 平成26年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億730万円とするもの。

質疑の概要

なし

平成 26 年第 1 回（3 月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第 5 号 平成 26 年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ 163 億 6,630 万円とするもの。

質疑の概要

問 1 配食サービス事業では、平成 16 年の開始時に指定を受けた事業者が 3 年ほどで撤退したとのことだが、その理由は。

答 1 配食サービス事業は、平成 16 年度から開始したが、当該事業者は運転資金の不足を理由に平成 19 年度末で撤退した。事業者との協議の中では、安定的な運営をするための収益が見込めないこと、温度の熱いものは熱い温度で、常温のものは常温で、冷たいものは冷たい温度で、三温度管理ができる容器で提供することが市の条件であったが、容器は高額で洗浄も手洗対応となるため、コストがかかるとの意見をいただいた。

問 2 配食サービスでは外食産業や仕出し弁当の事業者等も参入しているが、市としての方針は。

答 2 三温度管理した配食サービスとして市の特長的なサービスとして始めた経緯がある。また、独居高齢者で食事ができない方にとって 3 食栄養バランスがとれることが、健康維持や要介護への予防につながると考えているため、事業の休止等は検討していない。しかし、今後容器をどうするのか、市として事業者をふやす取り組みをするのかが課題となっている。

平成26年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第7号 平成26年度宝塚市特別会計平井財産区予算
 議案第8号 平成26年度宝塚市特別会計山本財産区予算
 議案第9号 平成26年度宝塚市特別会計中筋財産区予算
 議案第10号 平成26年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算
 議案第11号 平成26年度宝塚市特別会計米谷財産区予算
 議案第12号 平成26年度宝塚市特別会計川面財産区予算
 議案第13号 平成26年度宝塚市特別会計小浜財産区予算
 議案第14号 平成26年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算
 議案第15号 平成26年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算

議案の概要

平成26年度各宝塚市特別会計財産区予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ下記の額とするもの。

議案番号	各予算名	歳入歳出予算の各総額
議案第7号	特別会計平井財産区予算	32,110,000 円
議案第8号	特別会計山本財産区予算	5,556,000 円
議案第9号	特別会計中筋財産区予算	1,216,000 円
議案第10号	特別会計中山寺財産区予算	5,044,000 円
議案第11号	特別会計米谷財産区予算	18,792,000 円
議案第12号	特別会計川面財産区予算	7,847,000 円
議案第13号	特別会計小浜財産区予算	8,890,000 円
議案第14号	特別会計鹿塩財産区予算	1,512,000 円
議案第15号	特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	2,012,000 円

質疑の概要

なし

平成26年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第16号 平成26年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億9,977万5千円とするもの。

質疑の概要

問1 現在の貸し出し等の目標値の達成状況や資金計画の財政見通しはどうか。

答1 毎年、約170区画の貸し出し等を目標値として計画し、取り組んでいる。平成25年度は168区画を計画しており、平成26年3月17日現在で貸し出しと販売をあわせて137区画で、収支的には計画どおりだが、区画数については市民のニーズから見直しが必要と考えている。なお、今後、平成27年度くらいには新たな区画の整備工事を行う必要があると想定しており、それにあわせて資金計画の見直しをする必要がでてくると考えている。

問2 貸し出しや販売の状況は下降傾向にあるが。

答2 貸し出しや販売の区画数としては平成21年から落ちてきているが、需要とのバランスやタイミングもある。今後も努力しながら取り組んでいきたい。

問3 全日本墓園協会講師謝礼について、事業による効果は。

答3 平成24年度に宝塚すみれ墓苑の全体計画や進め方などについてアドバイスをいただき、計画は問題ないとのこと意見をいただいた。平成26年度に再度、今後の市内の墓園を含め、計画等でのアドバイスを受けたいと考えている。

総括質疑の概要

問1 安定した市政運営には、自主財源と予算のバランスが重要。民生費が44.4%であり、予算の大半が民生費である。一方、トリプル周年といいながら、商工費や土木費は少なく、合わせても10%弱。また、道路整備が遅れていることも本市の課題である。商工業の活性化なくして、本市の発展はないのではないか。財政改善の方策は。

答1 市制60周年、宝塚歌劇100周年は、先人が築いたこのまちの大きな節目の年として祝うものであるが、あまり予算を使わず時期を見ながら盛り上げていくような予算としている。民生費の増については、全国的なものであり避けられない問題であるが、どう抑制するかも重要である。道路などのハード部分についても、スマートインターチェンジの設置に伴い取り組むべき課題と考えている。本年は、いのちをまもり、きずながささえるまちを軸に予算を組んだが、来年からはハード部分や商工業の活性化等について、目に見える形で税収の増となるような方策についても頑張っていきたい。

問2 トリプル周年事業は、100周年となる宝塚歌劇の魅力を向上し、あわせて宝塚市の魅力向上にもつなげていこうということかと思うが、文化、音楽、芸術など、本市が他市とは違うおしゃれでアートなまちである部分を、もっと表に出していけないか。

答2 これからのまちづくりの方向性の大きな柱として、文化の香るまちづくりに取り組んでいく。文化を体験し人間性豊かな成長を期待して、文化政策に力を入れるため、平成26年度から文化政策課を設置する。トリプル周年事業を契機にもっと文化事業を発展させ、一過性の事業ではなく継続的に取り組んでいく。

問3 宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業のワークショップによりさまざまな意見が出ているようだが、進捗状況はどうなっているか。また、若者が集まり未来を創造していける場所となり、手塚治虫記念館とも連携できるような構想にできないか。

答3 ワークショップを4回実施し、出された意見等を市で取りまとめており、新しい文化を発信していく構想をつくる。いろいろな意見があり、現在のところ集約できていないが、何とか集約を図っていきたい。緑を大切にしながら、未来に向けての新しい創造の場としたい。

問4 宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業において、観光バスの駐車場が必要であるとのことだが、基本構想には観光バスの駐車場の計画はあるのか。

答4 観光バスの駐車場は基本構想には入っていないが、手塚治虫記念館の観光客に

対するバス駐車場が必要であるとの意見がワークショップにおいても出されている。困難ではあるが周辺空地も含め検討したい。

問 5 宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業については、多額な費用が計上されている。基本構想の素案が示されただけで、全体として今後どのくらい必要かが不明であり、市の財政に将来的な危うさを感じるが、どのように考えているのか。

答 5 中長期的な見通しをしながら、単年度の予算編成をしている。財政調整基金を取り崩さず、単年度で確保できる歳入の範囲での歳出とし、最大限の補助金を確保している。地方債については、償還額以内の新発債とするよう取り組んでいる。民生費の増については、国の政策等により数字としては大きく見えることもある。介護保険や国民健康保険事業に対して繰り入れを行うことになると、さらに民生費の増が見込まれる。商工費は総額的には少ないが、トリプル周年で宝塚歌劇を支援し歌劇を中心としたまちづくりを今後進めていくことで、中長期的な人口の減少や活力の低下を食い止める。本市が住みたくなるまちとなると判断している。子育てしやすいまち、医療が充実しているまちについても、同様に取り組む。土地活用は中長期負担が発生するが、二度と確保できない土地であり、中長期的再整備として次世代に誇れるまちづくりのため確保。整備については相当額が必要であるが、代替できないものであるため、次の世代につなげたいという思いで判断をした。

問 6 宝塚ガーデンフィールズ跡地の利活用に当たり、美術館等の施設を建設するのであれば、その際にはコンペティションにより、建物自体が魅力的なデザインの優れた施設の整備を行うべきではないか。

答 6 本市のまちづくりの方向性は、昭和 55 年建築の本庁舎のデザインやカラーにマッチするような建物を、単なる機能的な面だけではなく造形美についても配慮して進めている。宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用についても、建物が評価され愛されるという方向で進めたい。

問 7 宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用事業においては、本市にしかないものをつくっていかねばならないと思うが、今後どのように進めるのか。

答 7 宝塚の起死回生として取り組んでいる。家族がにぎわい、子どもたちが豊かな感性を持つような事業を、できるだけ早く鮮明にしていきたい。

問 8 宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業については、設計委託の発注方法を性能発注とし、温室を残すという前提で進めるのではなく、温室を生かすことができるなら残すという形で委託するべきではないか。

答 8 設計については積極的に民間のノウハウを活用して行う。市として外すことができないコンセプトについては守ってもらうが、それ以外は制約せず、民間のアイデアを引き出せるようにしたい。温室については色々な意見が出ているが、温室を残すことによる制約事項も出てくる。新しいものも許容していくような形で基本構想をまとめており、その方向で進めていきたい。

問 9 宝塚リレーマラソンの日程は、J R A の都合での決定となっている。ハーフマラソンの前にする意義とリレーでないとならない意義は。

答 9 マラソンは夏場にするのは難しく、J R A の都合で日程を決定している。普段練習をしていなくても参加できるものとして、1 人の走る距離が短いリレーマラソンとしており、競馬場という素晴らしい施設を使って行う新しいイベントとして企画したもの。今後 J R A の施設を使ったイベントを考えていきたい。また、競馬場の来場者数により、環境整備費としていただいている寄付金の額も変わるため、観客の増を図る目的もある。

問 1 0 宝塚リレーマラソンの開催にあたり、同日開催される競馬場の場外馬券売り場の来場者との会場の振り分けはどのように行うのか。

答 1 0 場外馬券売り場への来場者は、駅から地下道を通りゲートから入場することになる。宝塚リレーマラソンへの来場者は、ゲートの手前でイベント会場に入場することになり区分できると考えている。

問 1 1 宝塚リレーマラソンでは、リレーマラソン以外にどのようなイベントを予定しているのか。

答 1 1 音楽イベント、グルメイベント、子ども対象のイベントを予定している。

問 1 2 宝塚リレーマラソンの主催者に、教育委員会が入っていないのはなぜなのか。また、教育委員や社会教育委員からの意見はあるのか。

答 1 2 教育委員会や社会教育委員の会では、宝塚リレーマラソンについては協議していない。

問 1 3 自治会連合会補助金が、事務員を雇用する目的で 876 万 9 千円増額となっているが、事務員を必要とするほどの事務量か。また、自治会連合会は、自治活動を円滑に行えるよう単位自治会を支援する自治組織として、円満な活動をするよう指導すべきではないか。

答 1 3 現在、自治会連合会の規約では事務所を市役所に置くことになっており、事務を市民協働推進課が担っている。今後、人的支援から経済的支援に変更する目的で、2 名の事務員を雇用する費用として補助金を増額するもの。自治会連合会補

助金と自治会行政事務委託の見直しについては速やかに取り組む。

問 1 4 自治会連合会補助金に関して、同様の補助金が観光協会と社会福祉協議会にもあるが、いずれも人件費のみの補助である。自治会連合会補助金については、人件費に加え管理経費として5%を計上しているが、そのことについては疑問を感じる。執行してはならないのではないか。

答 1 4 自治会連合会補助金の執行に当たっては、慎重に対応する必要があると認識している。

問 1 5 自治会連合会補助金に関して、今まで市職員が行ってきた各単位自治会への行政事務委託料の振り込み事務では、口座情報などの個人情報を扱うものであり、慎重に取り扱うべきものであるが、今後、自治会連合会で事務を行うにあたり、どのように取り扱うことになるか確認しているか。

答 1 5 このような事務の取り扱いについては、個人情報に関して十分に配慮すべきものであり、自治会連合会が担う場合については、個人情報の配慮に関して慎重な引き継ぎを行う。

問 1 6 自治会連合会自体が知らなかった可能性はあるが、年間 1,900 万円程の行政事務委託料を受け取っているので消費税を支払わなければならないのではないかと。予算上、決算上に消費税を支払った形跡はないがどうなのか。

答 1 6 消費税は支払っていない。

問 1 7 自治会行政事務委託料について、自治会連合会加入自治会のうち2自治会に、自治会連合会からの支払いがされていないが、市は委託者として指導しているのか。また、自治会連合会未加入の自治会は、行政事務委託料の支払い対象となっていない。取り扱いに差異があることは、協働のまちづくりの障害となる。公平・公正にすべきではないのか。

答 1 7 指導ということではないが、総務常任委員会やこの予算特別委員会で多くの指摘を受けているので、委託者として自治会連合会と協議をし整理していかなければならないと考えている。自治会行政事務委託料の取り扱いに関しても指摘を受けており、市として整理し直し、自治会連合会にも今後の見直しや進め方については指摘をし、具体的な改善に取り組む必要があると考えている。その内容については議会に報告をしながら執行していきたい。

問 1 8 本市の協働のまちづくりは先駆的であったが、今回うまくいっていない部分が露呈した。他市では予算提案権を付与するところもあり、国も地域予算制度を進める方向である。協働のまちづくりを見直す時期に来ているのではないかと。

答 1 8 阪神淡路大震災以降、地域の課題は地域で解決する動きがあり、子育て支援や防犯対策等行っているが、自治会やまちづくり協議会には問題点もある。制度疲労の部分もあり、見直しを行い一番良い地域コミュニティのあり方を検討することが必要。多くの人の声を聴き、問題解決に向け前進していきたい。

問 1 9 平成 24 年度決算の収支では、累積で 8 億 5 千万円の黒字であり、実質単年度収支も 5 億 5 千万円の黒字である。一方、国民健康保険事業では累積赤字が 14 億 6 千万円で、平成 24 年度単年度収支も 4 億 1 千万円の赤字である。国民健康保険事業会計の健全化が大きな課題であるにも関わらず、対応策が盛り込まれていない。適正な保険税の賦課と一般会計からの繰り入れが必要ではないのか。

答 1 9 大変厳しい状況であることは認識している。平成 24 年度に保険税額を改正したが単年度黒字にはならなかった。抜本的な策としては、保険税の見直しと一般会計からの繰り入れが考えられるが、そのためには国民健康保険運営協議会や議会での議論が必要となる。また、国民健康保険加入者以外の納税者の理解も必要となる。現在、運営協議会に諮問し答申を受けたところであり、まずは単年度黒字を目指し、中長期的な課題として累積赤字を解消したい。

問 2 0 本年 4 月から消費税が 8%に上がることに伴い、使用料や手数料については、原価計算するとのことだが、その考え方は。

答 2 0 原価が明確なものは、価格の上昇に伴い 4 月から消費税 8%を転嫁する。それ以外にも必要と考えられものについては 8%を転嫁するが、その他の使用料や手数料については現状維持の方針である。

問 2 1 ダリアで彩るまちづくり事業を実施する予定であるが、市花である「すみれ」は、南部市内ではほとんど見られない。難しいとは思いますが、研究して市内に定着させることはできないか。

答 2 1 浜松市から寄贈を受けているが定着しにくい。ダリアとともにすみれも合わせて広めていきたい。

問 2 2 新名神自動車道の開通、サービスエリアの設置、地元からの要望のあったスマートインターチェンジの大型車両の通行により、西谷地域は本市の残された発展の場となる。若者の流入や工業の誘致などの可能性もあるが、将来的な考えはあるか。

答 2 2 推進協議会でも食と農についての研究会等行っており、いろいろな提案をいただいている。そういった中から地域振興につなげていきたいと考えている。サービスエリアの設置を契機に、広い範囲での土地利用も含め西谷地域全体のまちづくりを推進していきたい。

問 2 3 (仮称)花屋敷グラウンドの整備について、独身寮の解体のために道路を設置すると、その道路が抜け道になると思われる。周辺住民と十分協議してからでないと解体工事を委託してはならないのではないか。

答 2 3 地域住民からは、専用道路を希望する意見と公道の設置を希望する意見があるため慎重に判断したい。道路設置の弊害も考えられるため、地域住民と協議して進めたい。現在のところ専用道路を希望する地域の声が多いと思われる。

問 2 4 昨年 7 月に公表した待機児童解消計画では、平成 27 年度で、受け入れ不足数がマイナス 303 人となっており、待機児童を解消してさらに 303 人分の空きが出るということになるが、今回、資料提出された計画変更後においては、南口地域の保育所が整備できないためマイナス 211 人ということになっている。待機児童はゼロにする計画ではあるが、受け入れ数は減っている。南口地域には認可保育所の設置が必要ではないか。

答 2 4 保育所整備の今後の考え方は、私立幼稚園の認定こども園化への移行を第一に協議をしていく。また、3 歳児以降の受け入れが私立幼稚園で可能であるなら、小規模保育も念頭に置かないとならないと考えている。それでも 4 歳児、5 歳児の待機が出るようであれば、新たに 0 歳から 5 歳の枠をつくらなければならないことになる。今後も、就学前児童の状況を見ながら考えていく。

問 2 5 原子力災害広域避難の避難場所について、高浜原発に事故があった場合の高浜町の住民 6,952 人の避難施設として、本市のさらら仁川、西公民館、スポーツセンター等 7 施設が選定された基準は。

答 2 5 関西広域連合が主体となり、大飯、高浜原発に事故があった場合の広域避難者の受け入れ先としての割り当てを受けている。できるだけ小中学校など子どものいる施設を避けて、広域連合が求める受け入れ施設を選定した。スポーツセンター等だけでは間に合わず一部小学校も予定として含まれている。

問 2 6 生活保護において、扶養を求める通知を親族に送るのは、極めて特別なとき。扶養義務者だけでなく、その家族の収入や資産も記入しなければならない様式となっていたが、改善はされたのか。

答 2 6 全国で一番多く使われており、本市も使用しているコンピューターシステムで作成される通知文の内容が、国で不適切とされたため昨年 11 月に文言を改めた。収入額等を記載する表については、システム回収に多額の費用がかかるため、本人以外の欄に斜線を引き記入しないようにする運用を考えている。

問 2 7 来年度から生活困窮者自立促進支援モデル事業に取り組むとのことだが、自立相談支援モデル事業、就労準備支援モデル事業、就労訓練モデル事業、家計相

談支援モデル事業、貧困の連鎖の防止のための事業の 5 つの事業があるが、来年度はどのように取り組んでいくのか。

答 2 7 来年度は必須事業である自立相談支援事業を新たに実施したい。また、現在行っている住宅支援給付事業が住宅確保給付金事業となるため継続して行っていくたい。まず、自立支援相談モデル事業にしっかりと取り組み、個別の支援計画を作る。支援計画の目標に向かって、新たな関係機関との連携の模索や専門的なノウハウの取得が必要となるため、順を追ってその他の任意事業を展開していきたい。

問 2 8 芸術文化の振興にあたり、市内には絵画等を展示するギャラリーが少ない。故元永定正氏の絵画等の寄贈も受け回顧展も行っているが、展示する設備がないため保管している期間が長い。常設展示をするべきではないのか。展示にあたっては、施設の整備ではなく専門的な照明設備を整えるだけでも十分な効果が得られると思うがどのように考えるか。

答 2 8 展示する場合は、専門家の力を借り照明等にも配慮している。公立では国際・文化センターにギャラリーはあるが設備等十分ではない。照明器具の整備で芸術文化活動が広がるのであれば、協議の上支援を広げていきたい。

問 2 9 平成 26 年度の国の予算においても、障害児虐待防止の推進として地域生活支援事業費が計上され、障害者（児）虐待の防止や対応のその後の適切な支援を行うための関係機関との連携強化、家庭訪問や関係職員への研修、制度の周知などが求められている。障害福祉課では、計画やケースワーク、虐待についても行っている。一つの課で事業を行うのは無理があるのではないか。

答 2 9 障害福祉課の担当する業務は多岐にわたっていることは認識している。しかしながら課を分割した場合には、計画の内容がわかっていないと計画を立案できず、結局障害福祉課と密接な連携が必要となること等が予想される。継続して制度改革が行われている中で、目の前の現状に追われ整理ができていない状態ではあるが、整理が必要であるとの課題意識は持っている。

問 3 0 福祉は人材があつてこそできる業務。生活援護課では、精神保健福祉士の雇用をしていたと思うが、現状はどうなっているのか。

答 3 0 生活保護受給者に精神障がいの方が増えているため、昨年 9 月の補正予算で計上し、本年 1 月から、精神保健福祉士 1 名をアルバイトとして雇用している。

問 3 1 ごみ収集車の放送するメロディーが、宝塚市歌に変わるが、市民になじみのない市歌を選んだ理由は。

答 3 1 市歌になじみがないことが問題。朝から夕焼け小焼けではさみしくなるとの

声もある。明るくするためにも市歌を採用する。

問 3 2 本市には、他市にはないオンリーワンなものが多くあり、いろいろな切り口からシティプロモーションが可能である。キャッチフレーズをつけるのであれば、安易に委託し、受託者の持つ宝塚市のイメージでのキャッチフレーズとなるのでは問題がある。市職員の苦手な分野ではあると思うが、市として積極的に意見し、キャッチフレーズのイメージと実体が伴うものとしなくてはならないのではないか。

答 3 2 人口を保ち、活気のあるまちでないとまちは衰退してしまう。従来型の業務執行では、新たな住民が住みたくなるまちになるのは難しい。職員の資質向上についても従来型では難しい。職員の理解力やセンス、市民の求めるもののマーケティングなどを行い、限られた予算ではあるが民間活力も導入して行きたい。工夫を凝らして職員の意識改革を行って行きたい。

問 3 3 思春期に精神疾患を発症することが多い。そのことを子どもたちに知ってもらうための学校での取り組みは。また、学校関係で精神保健福祉士の資格を持つ者はいるか。

答 3 3 学校では、保健体育の保健の授業において学ぶ機会が多い。特に中学校では、スクールカウンセラーへの相談や学級では三行日記という形で生徒が悩みを書き担任がカウンセリングをするなどしている。スクールカウンセラーは全中学校と小学校 4 校に配置しており、教育総合センターの教育支援課では臨床心理士が対応している。

問 3 4 全国学力・学習状況調査の結果では、本市の児童・生徒は自尊感情が平均値より低い結果となっている。自分が大事に思えないと他人を大事にできないと思うが、教育委員会としての見解は。

答 3 4 自尊感情の低さは、一番の課題であると認識している。幼児教育から自尊感情を育てる教育をしていき、それが小中学校にもつながるようにして行きたい。実際には不登校と問題行動が課題であり、教育委員会も一所懸命関わる中で、子どもたちも最後にはこちらの方を向いてくれていると信じて、学校と一体となって頑張っていきたい。

＜委員から修正案の提出（修正案の概要）＞

議案第 1 号(一般会計予算)のうち、宝塚市自治会連合会補助金 8,848 千円の算出根拠が明確になっていないこと。また、宝塚市自治会連合会を組織する単位自治会 12 団体から「宝塚市行政事務委託料に関する陳情」が提出され、市は、同委託料のあり方について見直しを検討するとのことであるため、現段階で予算化することは

適切ではないため、本年度の増額分 8,769 千円を減額する。

討論の概要（付託議案一括）

（議案第1号（一般会計予算） 原案に反対）

討論1 NTN(株)宝塚製作所跡地利活用、宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用、シティプロモーション、公共施設マネジメントなど長期間かけて行わなければならない事業がある。これらの事業を行うには、確かなマネジメント体制を作ることが重要。それは、従来の手法や発想では満足のできるものは作れないが、そのための人材育成や組織マネジメントの予算が欠けている。また、技能労務職の3年連続採用や政策アドバイザーのほか公平・公正、効率的と思えない事業もあるため、この予算には反対する。

（議案第1号（一般会計予算） 修正案に賛成）

討論2 宝塚市自治会連合会補助金について、事務局を行政が担っているため事務が煩雑になっているとのことであるが、予算の内訳に必要でない管理経費が含まれるなど算出根拠が明確になっていないことから、この補助金を予算化するの
は適切ではないことから、それを減額する修正案に賛成する。

（議案第1号（一般会計予算） 修正案に反対、原案に賛成）

討論3 修正案の提案理由であれば、管理経費の部分を減額する修正案でも可能である。また、議論の中で自治会連合会以外の団体についての質疑もなく、この団体のみでなく、他団体の実態把握をしたうえで該当補助金の問題であるかを把握しないと、公平な審査になっていないと考えるため修正案に反対する。

花屋敷グラウンドについて、川西市域のアクセス道路の安全対策等に関する川西市との協議も未実施。救急車の現地到着が10分以上かかることも未改善。収支計画の悪化。独身寮の解体の未提示であること等、3年半前からの課題が未解決であり、5億円を超える工事を行い秋にはオープンする計画であるが、地域住民が本当に理解し賛同しているか疑問である。自治会行政事務委託料については、担当部署の慣例や前例踏襲主義の結果問題が明らかになったもの、今後は是正に取り組んだ結果を見ていきたい。宝塚ガーデンフィールズの取り組みも注視する。公共施設マネジメント推進事業については、基本構想、基本計画が策定されるが、それを待たず新たな施設をつくるのはいかがなものかと思われる。しかし、学校園耐震化、保育所待機児童対策拡充、子ども医療費助成拡充、24hまちかどAEDステーション事業の開始、高齢者交通運賃助成へのタクシーの追加、屋外スピーカー設置を含めた防災情報伝達事業の開始、雨量計の新設については評価できる。また、経常収支比率、実質公債費比率の改善も見込んでおり本予算には賛成する。

(議案第1号(一般会計予算) 修正案に賛成、残る原案に賛成)

(議案第6号(後期高齢者医療事業費予算) 原案に反対)

討論 4 (議案第1号)

自治会連合会補助金については、自治会行政事務委託に関する事務を市職員が担ってきたことが明らかになり、提出された陳情にもあるように、単位自治会に直接委託するという方法も検討課題の一つである。そういったことを市の中で検討していく段階であり、その事務をどれだけ自治会連合会が担うのか未定であり、2人分の人件費を一括して補助することは説明が成り立たない。整理した上で必要な補助金を支出すればよいと考えるため一旦減額する修正案に賛成。残る原案については、子どもの医療費無料化を中学校3年生まで外来について拡大。住宅リフォーム助成制度の実現など、今まで求めてきたものが実現する予算となっており、私立保育所整備が計画より1園少なくなったが、そのため認可保育所を2園整備するという積極的な面は評価できる。また、学校園耐震化、施設改修の積極的实施など子育てや教育に重点を置いた予算であり賛成する。

(議案第6号)

75歳以上の高齢者を別枠とし医療費がふえれば保険料に跳ね返るという差別的な医療制度であり反対。

審 査 結 果

議案第1号 修正可決

- ・議案第1号に対する修正案 可決(賛成多数 賛成7人、反対4人)
- ・修正部分を除く原案 可決(賛成多数 賛成10人、反対1人)

議案第2号 可決(全員一致)

議案第3号 可決(全員一致)

議案第4号 可決(全員一致)

議案第5号 可決(全員一致)

議案第6号 可決(賛成多数 賛成9人、反対2人)

議案第7号 可決(全員一致)

議案第8号 可決(全員一致)

議案第9号 可決(全員一致)

議案第10号 可決(全員一致)

議案第11号 可決(全員一致)

議案第12号 可決(全員一致)

議案第13号 可決(全員一致)

議案第14号 可決(全員一致)

議案第15号 可決(全員一致)

議案第16号 可決(全員一致)

そ の 他 次の２件の附帯決議が提出されました。
議案第１号に対する附帯決議（自治会行政事務委託料に関するもの） 可決（賛成多数 賛成８人、反対３人）
議案第１号平成２６年度宝塚市一般会計予算に対する附帯決議案 自治会行政事務委託は、市と宝塚市自治会連合会との間で契約が交わされ、市内各地域の単位自治会がその事務を担っていますが、そのあり方について、去る２月２４日、市内１２自治会から市議会に、宝塚市行政事務委託料に関する陳情が提出されました。 その中で「ここに署名した自治会は、自治会会員各位へ、宝塚市よりの広報物の配布・回覧、社会福祉協議会等の募金活動等に、行政末端の担い手として大きな役割を果たしていると自負しています。」「宝塚市自治会連合会は、単位自治会に、広報・募金等の仕事をさせ、市役所の職員に、資料の発送、行政事務委託料の支払いの実務をさせ、何の関与もありません。」「『宝塚市行政事務委託料』は、宝塚市からの支払いであれば、労働の対価として受け取れます。宝塚市自治会連合会からの支払いは『配分』であり、労働の対価が無意味なものとなり、対等平等であることを阻害する要因となります。」と述べられ、自治会行政事務委託料を、単位自治会に直接支払うよう要望されています。 全国自治体の同種事業の取り扱いをみれば、自治会への行政事務委託料は、各地域の単位自治会に直接支払われている例もあれば、委託料そのものを支払っていない例もあります。また、行政事務を委託するにあたっては、受託者任せにするのではなく自治体の方で要綱を設け、それに従って運営をしている例もあります。 自治会行政事務委託料の支払いについて、各地域の単位自治会から、市と宝塚市自治会連合会が契約を交わし、同連合会が単位自治会に委託料を支払うという方法に疑義が述べられています。また、市は宝塚市自治会連合会に加入していない自治会とは行政事務委託契約を交わしておらず、未加入自治会は委託料支払いの対象とはなっていません。地域の各単位自治会が、同じように市の自治会行政事務を担いながら、自治会によって取り扱いに差異があることは公平・公正さを欠き、協働のまちづくりを推進する上で障害とならないか懸念されます。自治会行政事務委託は受託者任せにせず、委託者である市が責任をもって行うことを基本とし、市内全ての自治会に公平・公正なものとなるよう早急に総合的な見直しを行い、委託料の支払い方法を改めるべきです。 そこで平成２６年度宝塚市一般会計予算の執行にあたり、次のことに留意するよう強く求めます。 １ 自治会行政事務委託料の支払方法について、全面的な見直しを行うこと。 ２ 見直しを完了するまでの間、自治会行政事務委託料２,０９７万８千円の執行を凍結すること。 ３ 執行の凍結を解除するにあたっては、事前に市議会と協議すること。

以上決議する。

平成 26 年 3 月 18 日

予算特別委員会

議案第 1 号に対する附帯決議（宝塚リレーマラソンに関するもの）

可決（賛成多数 賛成 7 人、反対 4 人）

議案第 1 号平成 26 年度宝塚市一般会計予算に対する附帯決議案

宝塚リレーマラソンは、市制 60 周年記念事業の一環として実行委員会形式による実施が予定され、市は負担金として 5,108 千円を予算措置し、阪神競馬場を会場として、本年 10 月に実施する計画となっている。

宝塚リレーマラソンが企画された背景には、競馬はスポーツであり、日本中央競馬会が本市に多額の寄附をしている団体であるとの認識がうかがえるが、その一面的な認識には誤りがあると言わざるを得ない。昨今、日本中央競馬会の努力により競馬場施設の環境が変化してきていることは評価できるものの、競馬がスポーツであると言いきれるものではなく、今も強くギャンブル性が残されていることに変わりはない。

宝塚市史第 3 巻、591 ページに次のような記載がある。「阪神競馬場は、静かな生活環境を望む大多数の市民にとっては、開催日の交通混雑により、『迷惑施設』となった。」「阪神競馬場は、日本中央競馬会の経営するところであるため、地方団体の収益事業と異なり、市財政にはそれほど寄与しない。」「今後競馬場所在地への大幅な交付金の交付が望まれる。」と記されている。

また、日本中央競馬会は「同会環境整備実施要綱」を設置し交付金の整備事業を行っているが、その第 1 条には「この要綱は、競馬の開催に起因する交通の混雑、渋滞等の防止及び排除並びに競馬場及び場外勝馬投票券発売所周辺の環境の改善を図り、もって本会の円滑な運営に資することを目的とする。」とあり、その交付金は周辺への迷惑料であって、寄附とは異なるものである。

そのような状況の中で、競馬場を「観光集客施設」として位置づけ、歴史的経緯や競馬場のギャンブル性を顧みない企画を進めることには違和感を否めない。

リレーマラソンに興味を抱く多くの青少年も選手として、また、観客として参加することが予想される宝塚リレーマラソンの企画運営には当然に配慮が必要であり、平成 26 年度宝塚市一般会計予算の執行にあたり、次のことに留意するよう強く求めます。

宝塚リレーマラソンの実施にあたっては、開催日の変更も視野に入れ、その運営にあたっては青少年に配慮すること。

以上決議する。

平成26年3月18日

予算特別委員会